



## 令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年5月9日

上場会社名 名工建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1869 URL <https://www.meikokensetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野 篤二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高松 一郎 TEL 052-589-1501  
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月25日 配当支払開始予定日 令和6年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	86,218	2.4	5,370	△15.2	5,820	△13.2	4,028	△13.5
5年3月期	84,185	1.5	6,331	△9.7	6,704	△8.3	4,657	△12.3

(注) 包括利益 6年3月期 8,109百万円 (47.6%) 5年3月期 5,494百万円 (16.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	159.58	—	5.9	5.6	6.2
5年3月期	184.52	—	7.5	6.7	7.5

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	104,037	71,640	68.6	2,827.76
5年3月期	103,275	64,440	62.2	2,543.29

(参考) 自己資本 6年3月期 71,382百万円 5年3月期 64,201百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	△7,064	△1,124	△1,373	17,663
5年3月期	4,788	△1,425	△826	27,226

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	858	18.4	1.4
6年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	908	22.6	1.3
7年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		23.9	

## 3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	17.4	2,600	31.0	2,800	24.3	1,950	25.4	77.25
通期	91,500	6.1	5,000	△6.9	5,400	△7.2	3,800	△5.7	150.53

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

6年3月期	27,060,000株	5年3月期	27,060,000株
6年3月期	1,816,606株	5年3月期	1,816,336株
6年3月期	25,243,514株	5年3月期	25,243,796株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	84,383	2.0	5,239	△16.2	5,692	△13.9	3,949	△14.4
5年3月期	82,697	1.5	6,253	△9.6	6,611	△8.7	4,616	△12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	156.46	—
5年3月期	182.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	100,606	68,347	67.9	2,707.56
5年3月期	102,080	62,153	60.9	2,462.14

(参考) 自己資本 6年3月期 68,347百万円 5年3月期 62,153百万円

2. 令和7年3月期の個別業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,500	17.7	2,570	30.8	2,770	24.1	1,900	23.0	75.27
通期	90,330	7.0	4,940	△5.7	5,340	△6.2	3,700	△6.3	146.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更等) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報等) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
5. 補足情報 .....	25
部門別受注高・売上高・繰越高 (連結) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 役員の変動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が緩やかに進む中、日経平均株価が史上最高値を34年ぶりに更新し、日銀がマイナス金利政策を解除するなど、金融市場の持ち直しが続いている一方で、高インフレや海外経済の減速による後退懸念などにより依然として景気を取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な公共投資と共に、コロナ禍で落ち込んでいた民間設備投資も持ち直しの動きがみられますが、建設コストの上昇による影響、担い手の確保や長時間労働の解消などへの対応が急務となっており、企業業績への好材料は限定的と言わざるを得ない状況にあります。

こうした中で、当社グループは第18次経営計画において3つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んでまいりました。

#### ・受注高

当連結会計年度の受注高は、前期比86百万円増加(0.1%)の95,776百万円となりました。受注高の内訳は、土木工事が59,716百万円、前期比7,731百万円減少(11.5%)、建築工事が36,059百万円、前期比7,817百万円増加(27.7%)となりました。また、分野別では、官公庁29,696百万円、民間66,079百万円であり、その構成比率はそれぞれ31.0%、69.0%であります。

#### ・売上高

当連結会計年度の売上高は、土木工事が減少しましたが、建築工事が増加し、全体で前期比2,033百万円増加(2.4%)して86,218百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が85,081百万円、兼業事業売上高が1,136百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は60,934百万円、前期比258百万円減少(0.4%)、建築工事は24,147百万円、前期比2,516百万円増加(11.6%)であります。また分野別では、官公庁22,800百万円、民間62,281百万円であり、その構成比率はそれぞれ26.8%、73.2%であります。

#### ・営業利益

完成工事高が増加しましたが、工事利益率が低下したことにより、完成工事総利益が前期比688百万円減少(6.4%)しました。兼業事業総利益は、販売用不動産売却が減少したことなどにより70百万円減少(12.6%)しました。売上総利益は前期比758百万円減少(6.7%)し10,635百万円となりました。販売費及び一般管理費が情報システム関連費用により前期比201百万円増加(4.0%)し、営業利益は前期比960百万円減少(15.2%)して5,370百万円となりました。

#### ・経常利益

受取配当金の計上などにより営業外収益が553百万円、営業外費用が103百万円となり、また営業利益が前期比960百万円減少したことにより、経常利益は前期比884百万円減少(13.2%)して5,820百万円となりました。

#### ・税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益が減少したことにより前期比65百万円減少(64.3%)して36百万円になりました。特別損失は、投資有価証券評価損が減少したことなどにより前期比17百万円減少(72.1%)し6百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比932百万円減少(13.7%)して5,850百万円となりました。これに法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益などを控除して親会社株主に帰属する当期純利益は前期比629百万円減少(13.5%)して4,028百万円となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

#### <主な受注工事>

名古屋市	東山公園テニスセンターセンターコート改築その他工事 (CCUS活用推奨)
コンドーテック(株)	コンドーテック(株)大阪本社社屋及び倉庫新築工事
東海旅客鉄道(株)	菊川駅改築(2)
(公社)愛知県看護協会	公益社団法人 愛知県看護協会新研修会館新築工事
沼津市	令和5年度 都市計画道路片浜西沢田線道路築造工事

#### <主な完成工事>

東洋紡(株)	(仮称)富山事業所庄川工場新工場及び立体倉庫建設工事
東海旅客鉄道(株)	飯田線一宮B○新設
鉄道建設運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、福井軌道敷設他
愛知県競馬組合	名古屋新場外馬券発売所建築工事
三菱重工エンジニアリング(株)	日本ゼオン向けCOPリサイクルプラント(T221建設プロジェクト)

なお、事業別セグメントの業績については以下のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度については、完成工事高は前期比2,249百万円増加(2.7%)の86,472百万円となりましたが、セグメント利益は前期比685百万円減少(6.3%)の10,139百万円となりました。

(不動産事業等)

当連結会計年度については、兼業事業売上高は前期比238百万円減少(17.0%)の1,166百万円となり、セグメント利益は前期比70百万円減少(12.5%)の494百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ・資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ、総額では前期比762百万円増加(0.7%)し104,037百万円となりました。

流動資産は前期比5,558百万円減少(7.7%)の66,662百万円、固定資産は前期比6,320百万円増加(20.4%)の37,375百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が前期比2,353百万円増加、契約資産が前期比2,890百万円増加しましたが、現金預金が前期比9,562百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が前期比208百万円減少しましたが、投資有価証券が前期比4,473百万円増加したことなどによるものです。

### ・負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ、総額では前期比6,437百万円減少(16.6%)し32,397百万円となりました。

流動負債は前期比9,939百万円減少(31.6%)の21,542百万円、固定負債は前期比3,502百万円増加(47.6%)の10,854百万円となりました。

流動負債の減少の要因は、未成工事受入金が前期比1,331百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が前期比1,557百万円減少、電子記録債務が前期比7,905百万円減少したことなどによるものです。

固定負債の増加の要因は、繰延税金負債が前期比1,550百万円増加、長期借入金が前期比1,082百万円増加したことなどによるものです。なお、借入金比率は前期比0.5ポイント減少の4.6%となっております。

### ・純資産

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が前期比3,183百万円増加、利益剰余金が前期比3,119百万円増加したことなどにより、前期比7,199百万円増加(11.2%)の71,640百万円となりました。

・総資産	104,037百万円(前期比762百万円、0.7%増加)
・負債	32,397百万円(前期比6,437百万円、16.6%減少)
・純資産	71,640百万円(前期比7,199百万円、11.2%増加)

なお、協力会社の資金負担軽減のため、令和5年6月より約束手形及び電子記録債権による支払方法を廃止し、現金払いに変更しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は17,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,562百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,064百万円の支出超過となりました。(前期は4,788百万円の収入超過)主な要因は、税金等調整前当期純利益で5,850百万円等の収入要因がありましたが、法人税等の支払額1,936百万円、売上債権の増加5,060百万円、仕入れ債務の減少9,463百万円等の支出要因があったことによるものです。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,124百万円の支出超過となりました。(前期は1,425百万円の支出超過)主な要因は、有形固定資産の取得による支出で742百万円、無形固定資産の取得による支出で438百万円等があったことによるものです。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,373百万円の支出超過となりました。(前期は826百万円の支出超過)主な要因は、長期借入れによる収入が1,550百万円ありましたが、配当金の支払額で908百万円、長期借入金の返済による支出で1,414百万円、社債の償還による支出で1,000百万円等があったことによるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	58.5	61.9	62.2	68.6
時価ベースの自己資本比率	28.1	28.7	31.9	27.8	30.4
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.7	1.2	1.1	△0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	116.2	99.9	60.2	63.6	△111.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

第84期の見通しとして、受注高は前期比12.3%減の84,000百万円、売上高は前期比6.1%増の91,500百万円と計画致しました。利益につきましては、引続き選別受注や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、受注競争激化・建設資材のコストアップ等の懸念により、工事利益率の低下が想定されるため、営業利益5,000百万円、経常利益5,400百万円、並びに親会社株主に帰属する当期純利益を3,800百万円と計画致しました。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としております。当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たりの配当は年36円と増配することいたします。

当期の期末配当は令和6年6月4日を配当支払開始日として、1株当たり19円とし、中間・期末合計で年36円の配当を実施いたします。

次期の配当予想につきましては、中間配当を1株当たり18円とし、期末配当は、18円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	27,226	17,663
受取手形・完成工事未収入金等	17,186	19,540
契約資産	25,876	28,766
電子記録債権	253	69
未成工事支出金	75	133
その他の棚卸資産	120	119
その他	1,483	370
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	72,220	66,662
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,490	13,447
機械、運搬具及び工具器具備品	5,941	5,714
土地	3,732	3,730
建設仮勘定	4	271
減価償却累計額	△12,264	△12,466
有形固定資産合計	10,905	10,696
無形固定資産		
ソフトウェア	397	561
その他	21	20
無形固定資産合計	419	581
投資その他の資産		
投資有価証券	19,272	23,746
その他	497	2,388
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	19,730	26,096
固定資産合計	31,054	37,375
資産合計	103,275	104,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,811	9,254
電子記録債務	7,905	—
短期借入金	1,514	968
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払法人税等	934	947
未成工事受入金	857	2,189
完成工事補償引当金	118	217
賞与引当金	2,371	2,315
役員賞与引当金	53	58
その他	5,915	5,593
流動負債合計	31,482	21,542
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,750	2,832
繰延税金負債	2,071	3,622
退職給付に係る負債	1,734	2,611
その他	795	787
固定負債合計	7,352	10,854
負債合計	38,834	32,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	53,679	56,799
自己株式	△949	△949
株主資本合計	56,148	59,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,147	10,331
退職給付に係る調整累計額	906	1,783
その他の包括利益累計額合計	8,053	12,114
非支配株主持分	238	257
純資産合計	64,440	71,640
負債純資産合計	103,275	104,037



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
完成工事高	82,823	85,081
兼業事業売上高	1,361	1,136
売上高合計	84,185	86,218
売上原価		
完成工事原価	71,988	74,934
兼業事業売上原価	803	649
売上原価合計	72,791	75,583
売上総利益		
完成工事総利益	10,835	10,147
兼業事業総利益	558	487
売上総利益合計	11,393	10,635
販売費及び一般管理費	5,062	5,264
営業利益	6,331	5,370
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	340	411
受取地代家賃	77	73
受取保険金	—	33
その他	48	34
営業外収益合計	466	553
営業外費用		
支払利息	75	64
損害賠償金	—	33
その他	17	5
営業外費用合計	93	103
経常利益	6,704	5,820
特別利益		
固定資産売却益	15	36
投資有価証券売却益	86	—
特別利益合計	102	36
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	6	5
投資有価証券評価損	3	—
その他	10	—
特別損失合計	24	6
税金等調整前当期純利益	6,782	5,850
法人税、住民税及び事業税	2,167	1,949
法人税等調整額	△52	△144
法人税等合計	2,115	1,805
当期純利益	4,667	4,045
非支配株主に帰属する当期純利益	9	16
親会社株主に帰属する当期純利益	4,657	4,028

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	4,667	4,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	3,186
退職給付に係る調整額	333	877
その他の包括利益合計	826	4,063
包括利益	5,494	8,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,483	8,089
非支配株主に係る包括利益	10	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	49,779	△949	52,247
当期変動額					
剰余金の配当			△757		△757
親会社株主に帰属する当期純利益			4,657		4,657
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,900	△0	3,900
当期末残高	1,594	1,823	53,679	△949	56,148

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,655	572	7,228	228	59,704
当期変動額					
剰余金の配当					△757
親会社株主に帰属する当期純利益					4,657
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	333	825	10	835
当期変動額合計	491	333	825	10	4,736
当期末残高	7,147	906	8,053	238	64,440

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	53,679	△949	56,148
当期変動額					
剰余金の配当			△908		△908
親会社株主に帰属する当期純利益			4,028		4,028
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,119	△0	3,119
当期末残高	1,594	1,823	56,799	△949	59,267

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,147	906	8,053	238	64,440
当期変動額					
剰余金の配当					△908
親会社株主に帰属する当期純利益					4,028
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,183	877	4,061	18	4,079
当期変動額合計	3,183	877	4,061	18	7,199
当期末残高	10,331	1,783	12,114	257	71,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,782	5,850
減価償却費	963	913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△9	98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	285	233
受取利息及び受取配当金	△341	△411
支払利息	75	64
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△34
固定資産除却損	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,493	△5,060
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	27	△58
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	151	0
その他の資産の増減額 (△は増加)	397	1,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,069	△9,463
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△561	1,331
その他の負債の増減額 (△は減少)	86	△10
小計	7,298	△5,476
利息及び配当金の受取額	341	411
利息の支払額	△75	△63
法人税等の支払額	△2,776	△1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	△7,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△171	△742
有形固定資産の売却による収入	54	56
固定資産の除却による支出	△2	—
無形固定資産の取得による支出	△121	△438
投資有価証券の取得による支出	△1,350	△0
投資有価証券の売却による収入	164	0
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	△1,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400
長期借入れによる収入	1,150	1,550
長期借入金の返済による支出	△1,218	△1,414
社債の償還による支出	—	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△757	△908
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△1,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,536	△9,562
現金及び現金同等物の期首残高	24,690	27,226
現金及び現金同等物の期末残高	27,226	17,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸などに関する事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,823	1,361	84,185	—	84,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,399	44	1,443	△1,443	—
計	84,223	1,405	85,629	△1,443	84,185
セグメント利益	10,825	565	11,390	△5,058	6,331
セグメント資産	52,829	3,815	56,644	46,631	103,275
その他の項目					
減価償却費	474	216	691	271	963

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,081	1,136	86,218	—	86,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	30	1,421	△1,421	—
計	86,472	1,166	87,639	△1,421	86,218
セグメント利益	10,139	494	10,634	△5,263	5,370
セグメント資産	58,870	3,626	62,497	41,539	104,037
その他の項目					
減価償却費	481	184	665	247	913

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3	0
全社費用※	△5,062	△5,264
合計	△5,058	△5,263

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	48,811	建設事業

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	48,948	建設事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,543.29円	1株当たり純資産額	2,827.76円
1株当たり当期純利益	184.52円	1株当たり当期純利益	159.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,657	4,028
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,657	4,028
期中平均株式数 (千株)	25,243	25,243

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	26,269	16,867
受取手形	1,038	1
電子記録債権	172	2
完成工事未収入金	15,959	18,883
契約資産	25,770	28,681
販売用不動産	89	88
未成工事支出金	30	89
材料貯蔵品	28	29
前払費用	79	82
未収入金	494	101
立替金	813	131
その他	119	81
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	70,866	65,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,671	12,629
減価償却累計額	△6,434	△6,722
建物(純額)	6,237	5,906
構築物	672	672
減価償却累計額	△490	△509
構築物(純額)	182	163
機械及び装置	2,594	2,520
減価償却累計額	△2,345	△2,301
機械及び装置(純額)	248	218
車両運搬具	226	238
減価償却累計額	△198	△204
車両運搬具(純額)	28	34
工具器具・備品	3,096	2,935
減価償却累計額	△2,670	△2,606
工具器具・備品(純額)	426	328
土地	3,637	3,634
建設仮勘定	4	271
有形固定資産合計	10,763	10,558
無形固定資産		
ソフトウェア	397	559
その他	21	20
無形固定資産合計	418	580
投資その他の資産		
投資有価証券	19,098	23,527
関係会社株式	552	552
関係会社長期貸付金	3	2
長期前払費用	86	93
その他	330	289
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	20,031	24,427
固定資産合計	31,214	35,566
資産合計	102,080	100,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	948	—
電子記録債務	7,905	—
工事未払金	9,707	9,000
短期借入金	2,114	1,568
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払金	803	649
未払費用	193	202
未払法人税等	912	907
未成工事受入金	857	2,188
預り金	1,358	826
完成工事補償引当金	118	217
賞与引当金	2,289	2,188
役員賞与引当金	43	44
その他	3,510	3,834
流動負債合計	31,765	21,627
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,750	2,832
繰延税金負債	1,648	2,803
退職給付引当金	2,978	3,206
その他	783	788
固定負債合計	8,160	10,630
負債合計	39,926	32,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	651	638
別途積立金	46,435	49,835
繰越利益剰余金	5,173	4,827
利益剰余金合計	52,658	55,699
自己株式	△949	△949
株主資本合計	55,063	58,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,089	10,243
評価・換算差額等合計	7,089	10,243
純資産合計	62,153	68,347
負債純資産合計	102,080	100,606

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
完成工事高	81,407	83,359
兼業事業売上高	1,290	1,024
売上高合計	82,697	84,383
売上原価		
完成工事原価	70,806	73,519
兼業事業売上原価	762	568
売上原価合計	71,569	74,087
売上総利益		
完成工事総利益	10,600	9,839
兼業事業総利益	527	456
売上総利益合計	11,128	10,295
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178	176
従業員給料手当	1,584	1,672
賞与引当金繰入額	565	429
役員賞与引当金繰入額	43	44
退職金	13	4
退職給付費用	132	104
法定福利費	347	344
福利厚生費	89	75
修繕維持費	22	27
事務用品費	91	322
通信交通費	158	165
動力用水光熱費	42	36
調査研究費	35	46
広告宣伝費	22	30
貸倒引当金繰入額	△1	△1
交際費	27	32
寄付金	2	16
地代家賃	453	446
減価償却費	271	247
租税公課	270	236
保険料	6	8
雑費	514	589
販売費及び一般管理費合計	4,874	5,056
営業利益	6,253	5,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	339	410
受取地代家賃	89	86
受取保険金	—	33
雑収入	23	28
営業外収益合計	453	559
営業外費用		
支払利息	72	62
社債利息	5	5
損害賠償金	—	33
雑支出	17	5
営業外費用合計	95	105
経常利益	6,611	5,692
特別利益		
固定資産売却益	15	36
投資有価証券売却益	86	—
特別利益合計	101	36
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	6	4
投資有価証券評価損	3	—
その他	10	—
特別損失合計	23	6
税引前当期純利益	6,689	5,722
法人税、住民税及び事業税	2,135	1,892
法人税等調整額	△63	△119
法人税等合計	2,072	1,773
当期純利益	4,616	3,949

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,941	19.7	13,821	18.8
労務費		23,959	33.8	29,547	40.2
外注費		18,069	25.5	15,073	20.5
経費		14,836	21.0	15,077	20.5
(うち人件費)		(8,454)	(11.9)	(8,718)	(11.9)
計		70,806	100	73,519	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産費		150	19.8	0	0.1
経費		612	80.2	567	99.9
計		762	100	568	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	664	—	41,935	5,800	48,799
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の取崩					△13			13	—
別途積立金の積立							4,500	△4,500	—
剰余金の配当								△757	△757
当期純利益								4,616	4,616
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△13	—	4,500	△627	3,859
当期末残高	1,594	1,746	13	398	651	—	46,435	5,173	52,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△949	51,204	6,601	6,601	57,806
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△757			△757
当期純利益		4,616			4,616
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			487	487	487
当期変動額合計	△0	3,859	487	487	4,346
当期末残高	△949	55,063	7,089	7,089	62,153

当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	651	—	46,435	5,173	52,658
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の取崩					△13			13	—
別途積立金の積立							3,400	△3,400	—
剰余金の配当								△908	△908
当期純利益								3,949	3,949
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△13	—	3,400	△345	3,040
当期末残高	1,594	1,746	13	398	638	—	49,835	4,827	55,699

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△949	55,063	7,089	7,089	62,153
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△908			△908
当期純利益		3,949			3,949
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			3,153	3,153	3,153
当期変動額合計	△0	3,040	3,153	3,153	6,194
当期末残高	△949	58,104	10,243	10,243	68,347

5. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和5年3月期		令和6年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	67,448	70.5	59,716	62.4	△ 7,731	△ 11.5
建築	28,242	29.5	36,059	37.6	7,817	27.7
計	95,690	100.0	95,776	100.0	86	0.1
官公庁	25,403	26.5	29,696	31.0	4,293	16.9
民間	70,287	73.5	66,079	69.0	△ 4,207	△ 6.0
計	95,690	100.0	95,776	100.0	86	0.1

(2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和5年3月期		令和6年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
完成工事高						
土木	61,193	73.9	60,934	71.6	△ 258	△ 0.4
建築	21,630	26.1	24,147	28.4	2,516	11.6
計	82,823	100.0	85,081	100.0	2,257	2.7
官公庁	23,598	28.5	22,800	26.8	△ 798	△ 3.4
民間	59,225	71.5	62,281	73.2	3,055	5.2
計	82,823	100.0	85,081	100.0	2,257	2.7
兼業事業売上高	1,361	—	1,136	—	△ 224	△ 16.5
総売上高	84,185	—	86,218	—	2,033	2.4

(3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和5年3月期		令和6年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	60,928	72.2	59,710	62.8	△ 1,217	△ 2.0
建築	23,447	27.8	35,360	37.2	11,912	50.8
計	84,376	100.0	95,071	100.0	10,694	12.7
官公庁	25,020	29.7	31,917	33.6	6,896	27.6
民間	59,355	70.3	63,153	66.4	3,798	6.4
計	84,376	100.0	95,071	100.0	10,694	12.7

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。

## 令和6年3月期 決算発表

名工建設株式会社

## 1. 経営成績

(単位：百万円)

	R5/3期	R6/3期	前期比		
	前期	当期	増減額	増減率	
受注高	95,690	95,776	86	0.1%	
売上高	84,185	86,218	2,033	2.4%	
売上総利益	11,393	10,635	△758	△6.7%	
内 訳	完成工事総利益	10,835	10,147	△688	△6.4%
	兼業事業総利益	558	487	△70	△12.6%
販売費及び一般管理費	5,062	5,264	201	4.0%	
営業利益	6,331	5,370	△960	△15.2%	
経常利益	6,704	5,820	△884	△13.2%	
税金等調整前 当期純利益	6,782	5,850	△932	△13.7%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,657	4,028	△629	△13.5%	

- (1) 受注高は、前期比86百万円(0.1%)微増の95,776百万円となりました。
- (2) 売上高は、前期比2,033百万円(2.4%)増の86,218百万円となりました。  
これは兼業事業売上高は減少となりましたが、完成工事高の増加によるものです。
- (3) 営業利益は、前期比960百万円(15.2%)減の5,370百万円となりました。  
これは完成工事総利益が前期比688百万円(6.4%)減、兼業事業総利益が前期比70百万円(12.6%)減、販売費及び一般管理費が前期比201百万円(4.0%)増によるものです。
- (4) 経常利益は、営業外収支で450百万円の利益を計上した結果、前期比884百万円(13.2%)減の5,820百万円となりました。
- (5) 税金等調整前当期純利益は、前期比932百万円(13.7%)減の5,850百万円となりました。  
税金等調整前当期純利益に法人税等・非支配株主持分を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比629百万円(13.5%)減の4,028百万円となりました。  
以上の結果、当期業績といたしましては、増収減益となりました。

## 2. 部門別、発注者別の受注・売上高

### (1) 受注高

(単位：百万円)

		発注別	R5/3期	構成比	R6/3期	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	14,962	15.6%	16,790	17.5%	1,828	12.2%
		民間	52,485	54.8%	42,925	44.8%	△9,560	△18.2%
		小計	67,448	70.5%	59,716	62.4%	△7,731	△11.5%
	建築	官公庁	10,441	10.9%	12,906	13.5%	2,464	23.6%
		民間	17,801	18.6%	23,154	24.2%	5,353	30.1%
		小計	28,242	29.5%	36,060	37.6%	7,817	27.7%
発注者別	官公庁	土木	14,962	15.6%	16,790	17.5%	1,828	12.2%
		建築	10,441	10.9%	12,906	13.5%	2,464	23.6%
		小計	25,403	26.5%	29,696	31.0%	4,293	16.9%
	民間	土木	52,485	54.8%	42,925	44.8%	△9,560	△18.2%
		建築	17,801	18.6%	23,154	24.2%	5,353	30.1%
		小計	70,287	73.5%	66,079	69.0%	△4,207	△6.0%
計			95,690	100%	95,776	100%	86	0.1%

- ①土木部門は、官公庁は増加しましたが、民間が減少となり、前期比7,731百万円(11.5%)減の59,716百万円となりました。
- ②建築部門は、官公庁・民間とも増加し、前期比7,817百万円(27.7%)増の36,060百万円となりました。
- ③以上の結果、受注高全体では前期比86百万円(0.1%)微増の95,776百万円となりました。

### (2) 売上高

(単位：百万円)

		発注別	R5/3期	構成比	R6/3期	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	14,119	17.0%	13,274	15.6%	△845	△6.0%
		民間	47,073	56.8%	47,659	56.0%	586	1.2%
		小計	61,193	73.9%	60,934	71.6%	△258	△0.4%
	建築	官公庁	9,478	11.4%	9,525	11.2%	46	0.5%
		民間	12,152	14.7%	14,621	17.2%	2,469	20.3%
		小計	21,630	26.1%	24,147	28.4%	2,516	11.6%
発注者別	官公庁	土木	14,119	17.0%	13,274	15.6%	△845	△6.0%
		建築	9,478	11.4%	9,525	11.2%	46	0.5%
		小計	23,598	28.5%	22,800	26.8%	△798	△3.4%
	民間	土木	47,073	56.8%	47,659	56.0%	586	1.2%
		建築	12,152	14.7%	14,621	17.2%	2,469	20.3%
		小計	59,225	71.5%	62,281	73.2%	3,055	5.2%
計			82,823	100%	85,081	100%	2,257	2.7%
兼業売上			1,361	—	1,136	—	△224	△16.5%
合計			84,185	—	86,218	—	2,033	2.4%

- ①完成工事高は、部門別では土木部門が減少しましたが、建築部門が増加となり、前期比2,257百万円(2.7%)増の85,081百万円となりました。
- 主として、前期よりの繰越額が豊富であった建築・民間部門の完成工事高増加が要因であります。
- ②兼業事業売上高は前期の販売用不動産売却の反動により、前期比224百万円(16.5%)減の1,136百万円となりました。
- ③以上の結果、売上高全体では前期比2,033百万円(2.4%)増の86,218百万円となりました。

### 3. 財政状況

	R5/3期	R6/3期	前期比
総資産（百万円）	103,275	104,037	762
借入金・社債（百万円）	5,264	4,800	△464
借入金比率（%）	5.1	4.6	△0.5
純資産（百万円）	64,440	71,640	7,199
自己資本（百万円）	64,201	71,382	7,180
自己資本比率（%）	62.2	68.6	6.4
1株当たりの純資産（円）	2,543	2,827	284

- (1) 総資産は手元現預金が減少しましたが、完成工事高増に伴う契約資産（完成工事未収入金）、投資有価証券が増加したことにより、前期比762百万円増の104,037百万円となりました。
- (2) 有利子負債は前期比で464百万円減の4,800百万円となりました。  
借入金比率は前期比0.5%低下の4.6%となりました。
- (3) 自己資本は、前期比 7,180百万円増の71,382百万円となりました。これは「利益剰余金」及び「その他包括利益累計額」、双方が増加したことによるものであります。
- (4) 以上の結果、当期末の自己資本比率は前期比で6.4%上昇して68.6%となり、1株当たり純資産は前期比、約284円増加して約2,827円となりました。

### 4. キャッシュ・フロー状況

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー					キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
R6/3期	△7,064	△1,124	△1,373	△9,562	17,663
R5/3期	4,788	△1,425	△826	2,536	27,226

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の 5,850百万円に未成工事受入金の増加1,331百万円などありましたが、売上債権の増加5,060百万円、仕入債務の減少9,463百万円などにより、7,064百万円の支出超過となりました。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出742百万円、無形固定資産の取得による支出438百万円などにより1,124百万円の支出超過となりました。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入1,550百万円などありましたが、配当金の支払額908百万円、長期借入金の返済による支出1,414百万円、社債の償還による支出1,000百万円などにより、1,373百万円の支出超過となりました。
- (4) 以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比9,562百万円減少して17,663百万円となりました。

## 5. 次期の見通し

(単位：百万円)

	令和6年3月期実績		令和7年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	95,776	32,451	84,000	35,000	△11,776	2,549
売上高	86,218	40,029	91,500	47,000	5,282	6,971
営業利益	5,370	1,984	5,000	2,600	△370	616
経常利益	5,820	2,252	5,400	2,800	△420	548
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,028	1,555	3,800	1,950	△228	395
1株当たり純利益(円)	159.58	61.60	150.53	77.25	△9.05	15.65
1株当たり配当金(円) 予想	36	17	36	18	-	1

・受注高は、繰越工事が95,071百万円と豊富であることにより前期比11,776百万円減の84,000百万円、売上高は前期比5,282百万円増の91,500百万円と計画致しました。

・利益につきましては、引続き選別受注・収益管理の強化に努めますが、受注競争激化、建設資材・労務費のコストアップ懸念により、工事利益率の低下が想定されるため営業利益5,000百万円、経常利益5,400百万円並びに親会社株主に帰属する当期純利益を3,800百万円と計画致しました。

## 6. 第19次経営計画

・令和6年度から令和8年度の3年間を対象にした第19次経営計画を策定しましたので、その骨子をお知らせします。

### (1) 第18次経営計画(令和3年度～令和5年度)の成果と反省

第18次経営計画の期間は、コロナによる経済活動の停滞、世界情勢の緊迫による物価上昇など、決して明るい材料ばかりではありませんでしたが、社業は順調に推移し、売上高・利益ともに計画を上回りました。

### (2) 第19次経営計画について

令和6年度より第19次経営計画がスタートを切りました。令和8年度までの3年間を対象としたものでありますが、時間外労働の上限規制適用や、労働力人口の減少など、建設業界及び当社をとりまく環境の大きな変化が否応なしに迫っている中、

- |                            |                       |
|----------------------------|-----------------------|
| ①「信 頼 (Confidence)」        | 安全・品質の追求と社会的責務の遂行     |
| ②「競 争 力 (Competitiveness)」 | 受注確度の向上と顧客の多様なニーズへの対応 |
| ③「実 行 力 (Capability)」      | 変化を乗り越える技術力と機動力の発揮    |
| ④「挑 戦 (Challenge)」         | 未来に向けて                |

という4つの経営目標を立て、これらを機軸に社会情勢に左右されない盤石な経営基盤を構築するための3ヶ年計画を策定し、取組んでいくこととしております。

数値目標は、

- |       |       |
|-------|-------|
| ・受注高  | 950億円 |
| ・売上高  | 950億円 |
| ・営業利益 | 60億円  |

を設定し、目標達成に向けて取組を進めていきます。



7. 役員の変動

- ・後日、決定次第発表いたします。

以上